

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業
募集要領【修正版】

(応募受付期間)

令和2年12月17日(木)～令和3年1月22日(金)必着

(応募申請先、事前相談及び問合せ先)

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府民間資金等活用事業推進室

担当 神田、潮

TEL : 03-6257-1655

FAX : 03-3581-9682

令和2年12月

【令和2年12月22日修正】

内閣府 民間資金等活用事業推進室

I. 民間資金等活用事業調査費補助事業の概要

1. 目的

内閣府では、PPP／PFI推進アクションプラン（令和2年改定版）（令和2年7月17日民間資金等活用事業推進会議決定）を踏まえ、新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するために、民間の経営原理を導入する公共施設等運営事業等を推進しています。

そのため、「民間資金等活用事業調査費補助事業」では、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進することを目的としています。

（注）「公共施設等運営事業等」とは「民間資金等活用事業調査費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）」第2条における定義をいう。

2. 支援事業の仕組み

2. 1 対象機関

公共施設等運営事業等を実施しようとする地方公共団体を対象とします。

2. 2 対象事業

以下の分野を対象事業とします。

【対象分野】

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第二条各号に規定されている施設でかつ事業段階が早期である等のため所管省庁が明確でない事業あるいは、複数の省庁に所管がまたがる事業を対象とする。

(例) 公有地における何らかの公共施設整備、公営住宅と地域交流拠点との複合施設、体育館と運動公園の整備等、上下水道一体の管理等

補助の対象は、公共施設等運営事業等の導入を想定し、導入判断等に必要な検討又は情報の整備等のための調査とし、以下の調査の全部又は一部を実施するものを対象とします。

【調査内容】

イ：導入可能性調査

(導入可能性調査とは、公共施設等運営事業等の導入前に、公共施設等運営事業等導入の可能性、対象事業の範囲、官民のリスク分担、広域化等を検討するものです。具体的には、主に以下のような内容が該当します。)

- ・VFM 計算、運営権対価の算定
- ・各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討
- ・SPC の法的形態や運営権設定の範囲の整理
- ・民間企業（金融機関を含む）の意向調査
- ・広域化（複数市町村の区域をまたぐもの）の検討

ロ：デューディリジェンス

(デューディリジェンスとは、公共施設等運営事業等の導入前に、対象施設や対象事業について、資産、法務、財務等の状況を調査するものです。具体的には、主に以下のような内容が該当します。)

- ・資産、法務、財務等の情報に関する基礎資料の精査

- ・将来損益及びキャッシュフローの整理
- ・事業の設備投資（更新投資）計画の精査
- ・各種議事録や契約書、許認可書等の精査
- ・資産の所有権、担保権等の精査
- ・各種リスクの抽出、整理、調査

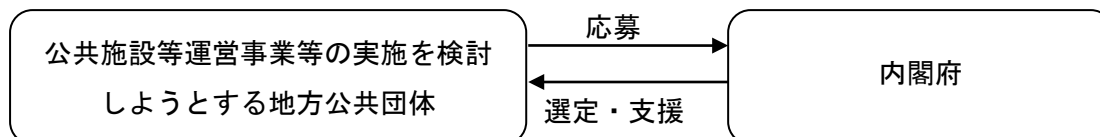
ハ：その他公共施設等運営事業等の導入に必要な検討

（上記の他に、公共施設等運営事業等の導入に必要な検討を対象とします。なお、必要な理由、調査の結果期待できる事項等を応募主体において明確にし、内閣府が必要と認めるものに限りします。）

2. 3 民間資金等活用事業調査費補助事業の支援スキーム

地方公共団体の長は、自らが管理者である（又は自らが管理者となる予定の）公共施設等について、公共施設等運営事業等の実施を検討しようとする場合に、内閣府に対して応募します。

内閣府は、「Ⅱ. 補助対象事業の選定」に基づき事業実施による効果等を勘案して、補助対象事業を選定し、補助金の交付を行います。



2. 4 補助対象経費

補助の対象となるのは、上記調査内容に係る調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）です。

なお、以下の経費は補助対象経費に一切含まれませんので、ご注意ください。

（注）申請内容に関連する調査を別途予定し、又は現に行っている場合は予め相談ください。

- ・ 事業主体に係る経費（人件費等）等、調査委託以外の経費
- ・ 補助金の額の通知日以前に契約が締結された調査委託の経費

2. 5 補助率・補助限度額

全額国費による補助とし、補助金の1件あたりの上限は、原則10,000千円とします。なお、交付される補助金の額については、予算枠や審査結果等を踏まえ、応募申請額に対して調整して決定させていただくことがあります。

本事業の補助対象とならない経費については、本事業以外の、他の補助金等の支援を受けても差し支えありません。

2. 6 その他

1つの応募主体から、複数の案件を提出していただいても構いません。

また、今後の導入が見込まれる他の地方公共団体に対するモデルとなる事例の蓄積を目的としていることから、業務の実施や報告書の作成等にあたり、情報提供や調整等をお願いすることがあります。また、補助事業の終了後も引き続き、当該案件又は取組の進捗状況についての報告を求める等、PPP/PFI推進に関して御協力いただく場合があります。

【調査開始以降の実施・協力体制に係る要件】

以下のすべての項目について体制構築及び協力の意向があるものとする。

- 民間事業者との対話や、地方公共団体等での意思決定、議会での審議や住民との協議、調査成果の活用等が、具体的に予定されていること（公開／非公開は問わない）。
- 調査実施にあたっては、支援事業終了後も引き続き官民連携の推進が図られるよう持続可能な庁内の連携体制づくりに取り組むものとする（例えば、PPP/PFI 専門部局がある場合は、事業担当部局と PPP/PFI 専門部局が連携しながら検討を進めるなどの取組が考えられる）。
- 事業が採択された場合は、調査結果の横展開を図るため、地方公共団体等において、以下に挙げる項目に対応する用意があること。
 - ・調査報告書（概要版）の内閣府 HP での公開
 - ・内閣府が実施する官民連携に関する調査又は情報収集等への協力
 - ・各種プラットフォームの活動への協力
- 調査終了後から事業化に至るまでの期間において、事業化に向けての進捗状況、課題等について、毎年実施するフォローアップ調査に協力すること。

Ⅱ．補助対象事業の選定について

選定基準

補助対象事業の選定にあたっては、以下の観点から審査を行います。

○形式審査

- (1) 事業主体が、応募要件を満たしていること。
- (2) 対象事業が、応募要件を満たしていること。

○内容審査

以下の観点から優位なものを評価します。

- (1) 事業主体が対象事業を実施することにより、今後の公共施設等運営事業等の普及促進に高い効果が期待されること。(汎用性)
- (2) 事業主体によって行われる対象事業の内容が、国、地方公共団体の上位計画等に沿い、その実現に貢献するものであること。(妥当性)
- (3) 対象事業の内容等が具体的であること等により、案件の形成が着実に進むことが期待されること。(実現可能性)
- (4) 調査内容が適切かつ具体的であり、調査による事業化の促進効果や公共施設等運営事業等の具体化に伴う歳出削減効果等が見込まれること。(有効性)

Ⅲ. 応募申請、交付申請等について

1. 応募申請について

○ 留意事項（重要）

- ・ 補助金の交付を希望する場合には、応募申請書に必要事項を記載して、応募申請書及び参考資料の電子データを以下の宛先まで送付して下さい。

(注) 申請後の問い合わせや追加資料提出等の対応(下記2.)に係る事務負担の軽減を図るため、応募に際し、事前に御相談いただくことを強くお勧めします。

(注) 様式1～6についてはPDF化せず、元の形式のまま送付して下さい。

○ 応募申請書等

【応募申請書】

<応募申請書>

- ・ 応募申請書

<支援対象事業に係る様式>

- ・ 様式-1 : 案件概要
- ・ 様式-2 : 調査主体等について
- ・ 様式-3 : 調査内容について
- ・ 様式-4 : 調査フロー
- ・ 様式-5 : 調査体制及び今後のスケジュール
- ・ 様式-6 : 補助金要望額等

【参考資料】

- ・ 様式-6の金額の根拠となる参考見積り（2者以上）（必須）
- ・ 様式1～6の記載内容を補足する資料（任意）

○ 応募受付期間

令和2年12月17日（木） ～ 令和3年1月22日（金）

○ 提出、及び事前相談先

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府民間資金等活用事業推進室 神田、潮

TEL : 03-6257-1655

2. 問い合わせ等について

補助対象事業の選定にあたり、必要に応じて、応募者に対し事業内容についての問い合わせや追加資料提出等の対応をお願いする場合があります。

3. 選定後の交付申請等について

補助対象事業に選定された場合は、速やかに交付申請書を内閣府民間資金等活用事業推進室宛に提出して下さい。なお、交付申請等の手続きの詳細については、交付要綱を御参照下さい。

IV. 留意点

本補助金の活用に際しては、下記の事項の他、補助金等に係る予算の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）および交付要綱の規定を遵守していただくこととなりますのでご留意下さい。

（事業の実施及び事業内容の変更）

事業主体は、交付決定を受けた後、補助事業の内容を変更しようとする場合、若しくは補助事業を中止又は廃止しようとする場合は、事前に承認を得なければなりません。

（実績報告）

事業主体は補助事業を完了後、実績報告および調査検討内容をまとめた報告書等を提出しなければなりません。

（注）報告書等の形式・体裁等については、別途、基本的な考え方等を示します。

（事業の実施後）

事業主体は、補助事業に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類（契約書、支払い領収書等を含む）を整理し、交付年度終了後5年間保存しなければなりません。

事業完了後に、本事業による検討結果を公表させていただきます。

（その他）

本事業における調査検討内容をまとめた報告書等に個人情報等が含まれる場合は、その取扱いに十分ご注意下さい。

必要があると判断された場合、事業中止又は事業後に補助事業に係る報告等を求めることや、関係者の事業聴取、事業成果の発表をしていただく場合があります。

本事業は公共施設等運営事業等の導入に向けた事前調査を対象とするものであり、当該公共施設等運営事業等を実際に実施するにあたっては、別途、所要の手続き（事業評価、補助金の申請等を含む）や関係機関との調整等を事業主体が自ら行う必要があります。

以上